

■特殊勤務手当(平成18年4月1日現在)

区分		全職種
職員全体に占める手当支給職員の割合		18.4%
手当の種類(手当数)		18
代表的な手当の名称	支給額別	行旅病人等取扱業務手当 養護老人ホーム等業務手当 看護師等業務手当
	支給対象者別	税務徴収業務手当 クリーンセンター業務手当 環境センター業務手当

\*特殊勤務手当は、著しく危険、不快、不健康または困難な勤務、そのほか著しく特殊な勤務に従事する職員に支給される手当です。

■扶養手当(平成18年4月1日現在)

世帯の形成	家族の構成				国の制度との相違
	配偶者	第1子	第2子	第3子以降	
扶養親族である配偶者を有する場合	13,000円	6,000円	6,000円	5,000円	同じ
扶養親族でない配偶者を有する場合	—	6,500円	6,000円	5,000円	
配偶者がいない場合	—	11,000円	6,000円	5,000円	

\*扶養親族のうち満16歳の年度始めから満22歳の年度末までの子については1人につき、5,000円を加算する。

(平成18年4月1日現在)

(平成18年度)

区分	支給月額	国の制度との相違
住居手当	①借家(家賃月額が12,000円を超える場合に限り)	家賃の額に応じて27,000円を限度に支給 同じ
	②自宅	6,000円または3,000円(市内6,000円・市外3,000円) 新築5年後も支給
通勤手当	①交通機関利用者	運賃相当額を支給(最高支給限度額50,000円) 同じ
	②交通用具使用者	4,100円～24,500円 金額の上下限は同じ。本市は支給区分をきめ細かく設定。

時間外勤務手当	支給総額	272,951千円
	職員1人当たりの支給年額	237千円

(平成18年4月1日現在)

地域手当	支給地域	東京特別区・大阪府
	支給率	18%、15%
	支給対象職員数	6人
	国の制度(支給率)	本市と同じ

■定員

部門別職員数(平成18年4月1日現在)

区分		平成18年
部	門	
一般行政部門	議 会	11人
	総 務	271人
	税 務	77人
	民 生	114人
	衛 生	85人
	労働	1人
	農林水産	96人
	商 工	23人
	土 木	122人
	小 計	800人
特別行政部門	教 育	222人
	消 防	152人
	小 計	374人
公営企業等会計部門	病 院	39人
	水 道	36人
	交 通	12人
	下 水 道	2人
	そのほか	51人
小 計	140人	
合 計		1,314人

\*職員数は、一般職に属する職員数であり、地方公務員の身分を保有する休職者、派遣職員などを含み、臨時または非常勤職員を除いています。

\*教育長を含みます。

■特別職の報酬など(平成18年4月1日現在)

区分	月 額	適用日
給 料	市 長	865,800円
	助 役	745,930円
	収 入 役	683,850円
報 酬	議 長	486,000円
	副 議 長	431,000円
	議 員	403,000円
期末手当	三 役 員	6月期 1.60月分 12月期 1.75月分 計 3.35月分
	職制上の段階、職務の級などによる加算措置	15%

■職員の任免および職員数

区 分	平成17年度末職員数(平成18年3月31日)	平成18年度中			平成18年度末職員数
		採用者数	退職者数	国県機関などへの転出者	
行政職	1,040人	13人	37人	1人	1,015人
医療職	31人	2人	2人	0人	31人
消防職	149人	3人	6人	0人	146人
技能労務職	77人	0人	6人	0人	71人
合 計	1,297人	18人	51人	1人	1,263人